

2 環境パフォーマンス指標の活用事例

～環境報告書に見る環境行動計画の目標管理ツールとしての活用～

環境パフォーマンス指標の活用を促進するには、具体的な活用事例を提示することが有効である。そこで、第6回日経環境経営度調査（平成14年実施）において製造業編100位以内及び非製造業編50位以内の評価を得た代表的な企業の中から業種を考慮して下記の12社を取り上げ、当該企業の環境報告書の調査を通じて、環境パフォーマンス指標の活用事例を整理した。

- ・ 株式会社大林組
- ・ ソニー株式会社
- ・ 日本電気株式会社
- ・ 松下電器産業株式会社
- ・ 株式会社リコー
- ・ トヨタ自動車株式会社
- ・ 大阪ガス株式会社
- ・ 三菱商事株式会社
- ・ 株式会社イトーヨーカ堂
- ・ 株式会社西友
- ・ 株式会社損保ジャパン
- ・ 株式会社日興コーディアルグループ

企業の環境パフォーマンス指標の活用事例の整理にあたっては、図2-1に示すように、各企業がどのような環境方針からどういう環境行動計画（目標）を導き出しているのか、各企業が環境行動計画（目標）の進捗状況を把握する上で、どういう指標を活用しているのかが明確になるよう配慮した。

各企業の環境パフォーマンス指標の活用状況を17ページ以降に示す。

各企業が自社の環境に関する取組の進捗状況を管理するため、「ガイドライン」のコア指標、サブ指標に加えて、業種に特徴的な指標を活用していることが分かる。業種に特徴的な指標の活用事例としては、建設業におけるPAL値、CEC値²や小売業でのレジ袋辞退率³等があげられる。これまで環境パフォーマンス指標を十分に活用していない企業では、これらの活用事例を参考にしつつ、自社の環境配慮活動の進捗状況を的確に把握していくことが望まれる。

² 省エネルギー設計の進捗状況を把握するため、省エネルギーサイクル支援法による建築主の努力指標値であるPAL、CEC値（PAL：建物外周部の熱的性能を評価する指標、CEC：空調などの年間の消費エネルギーと年間の仮想負荷との比）が活用されている。

³ 小売業であるイトーヨーカ堂では、レジ袋の削減に向けて、レジ袋辞退率を指標としている。

また、先進的な環境配慮企業では、事業活動における環境の位置付けが明確である上、環境方針に基づき環境行動計画（目標）が論理的に策定され、その進捗管理に必要な指標を活用していることも分かる。このような企業では、現場レベルが経営トップや中間管理職と意識を共有しつつ、環境配慮活動を推進することが可能となる。

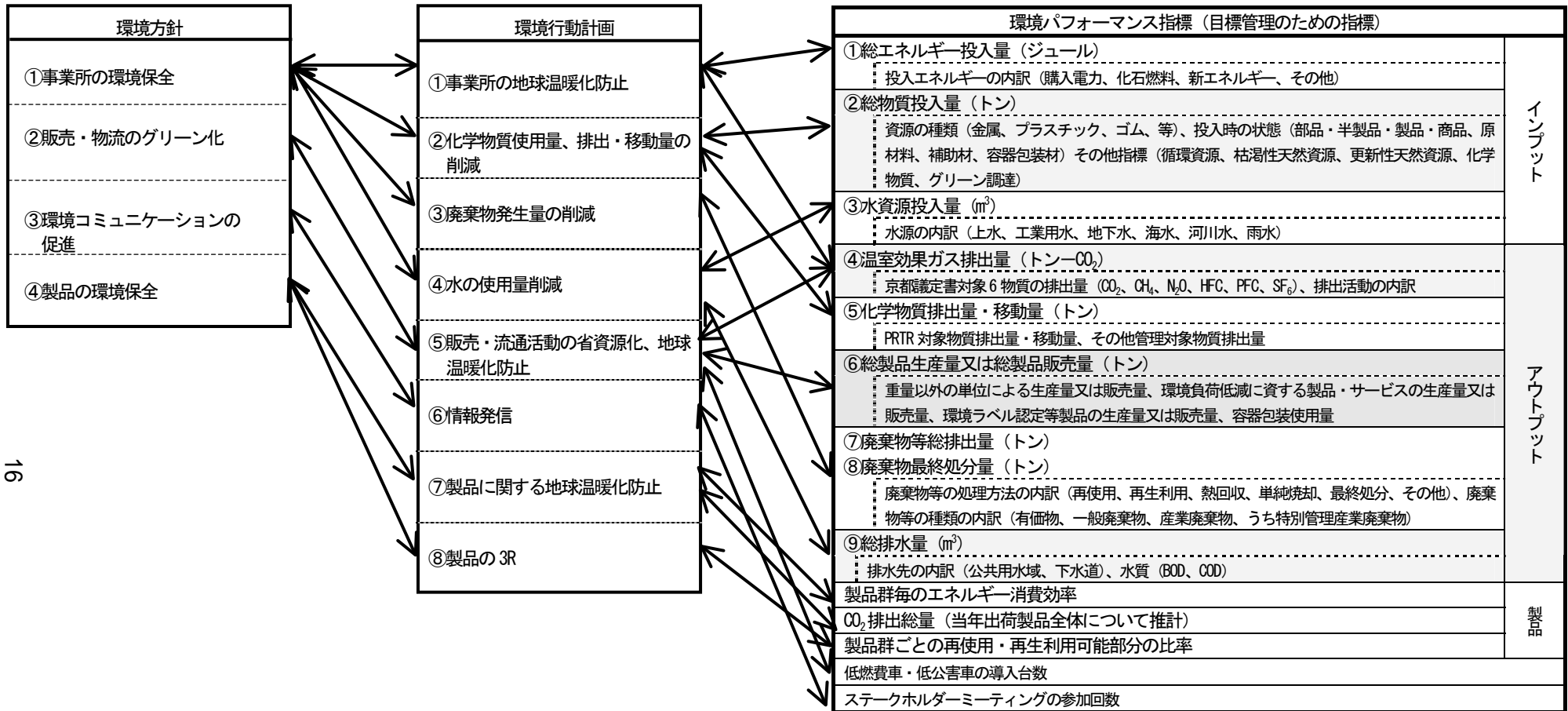


図 2-1 環境パフォーマンス指標の活用事例の整理のイメージ

2. 1 株式会社大林組

(1) 環境行動計画と環境パフォーマンス指標の活用状況

大林組は環境行動計画において非常に多くの環境目標を立てており、それらの環境行動計画と結びついた形で環境パフォーマンス指標を測定している。以下、環境行動計画の大枠ごとに環境パフォーマンス指標の活用状況を示す。

地球温暖化対策

設計段階における省エネルギー設計や、建設工事段階で発生する CO₂ 排出抑制、工事事務所における「CO₂削減対策チェックシート」に基づく削減活動の実施推進、オフィスでの電力使用量削減といった取組を実施しており、その目標設定と進捗状況把握のために、PAL、CEC 値や、建設工事段階で発生する CO₂ 排出量、オフィスでの電力使用量といった指標を活用している。

建設廃棄物対策

土木工事における建設汚泥の現場内削減や、建築(新築)工事における建設廃棄物の排出抑制、建築(新築)工事における混合廃棄物の排出抑制、建設廃棄物のリサイクル促進、特定建設資材のリサイクル促進、オフィスでの廃棄物排出量の削減、オフィスでの廃棄物再生利用促進といった取組を実施している。

その目標設定と進捗状況把握のために、建設汚泥の再資源化・縮減率、建築(新築)工事における建設廃棄物の平均単位総排出量(建設汚泥を除く)、建築(新築)工事における混合廃棄物の平均単位総排出量、建設廃棄物の全体リサイクル率(建設汚泥は除く)、特定建設資材のリサイクル率、オフィスでの一人あたり廃棄物排出量、オフィスでの廃棄物再生利用率といった指標を活用している。

グリーン調達

グリーン調達に関しては、建築設計におけるエコ材料採用の促進、型枠用熱帯材代替率、オフィスでの用紙使用削減、オフィスでの再生紙利用促進といった取組を実施しており、その目標設定と進捗状況把握のために、建築設計における1件あたりエコ材料採用品目数、型枠用熱帯材の代替、オフィスでの一人あたり用紙使用量、オフィスでの再生紙利用率といった指標を利用している。

有害化学物質対策

有害物質対策の進捗状況把握については、東京機械工場において、PRTR 法の特定化

学物質の使用状況（品目、量）を調査、結果に基づき適切な対応を実施したり、同じく同工場で無鉛塗装の使用を促進、塗料に含まれる特定化学物質の使用量低減に努めたり、技術研究所において排水の中和処理を徹底し無害化、常時記録を作成したり、大阪機械工場（名古屋、広島、九州を含む）においてキシレンおよびエチルベンゼンの取扱量を削減といった活動を行っているが、特に定量的な指標は用いていない。

その他

その他、様々な取組を実施しているが、定量的に進捗を把握できるものについては、環境パフォーマンス指標を用いて目標を設定し、その目標に照らし合わせながら進捗を把握している。

具体的には、顧客環境方針の確認、環境関連要求事項の伝達実施率、工事開始前の近隣説明等での条例等に定められた内容説明の実施率、特定の開発プロジェクトの企画にあたり、環境影響に配慮した企画を実施した率、法規などの緑化要求面積の1割増という目標値を満たした物件数、緑化総面積、環境保全に貢献する研究開発テーマ数の比率、環境保全に貢献するテーマに関する成果の研究報告書、研究発表会、学会などでの発表件数、「環境配慮設計・技術支援チェックシート」による平均対応度評価得点、「環境配慮研究開発チェックシート」による平均対応度評価得点、環境に配慮した企画・計画提案数の比率、環境に配慮した企画・計画提案の対象物件数といった指標を活用して環境に関する取組の進捗状況を把握している。

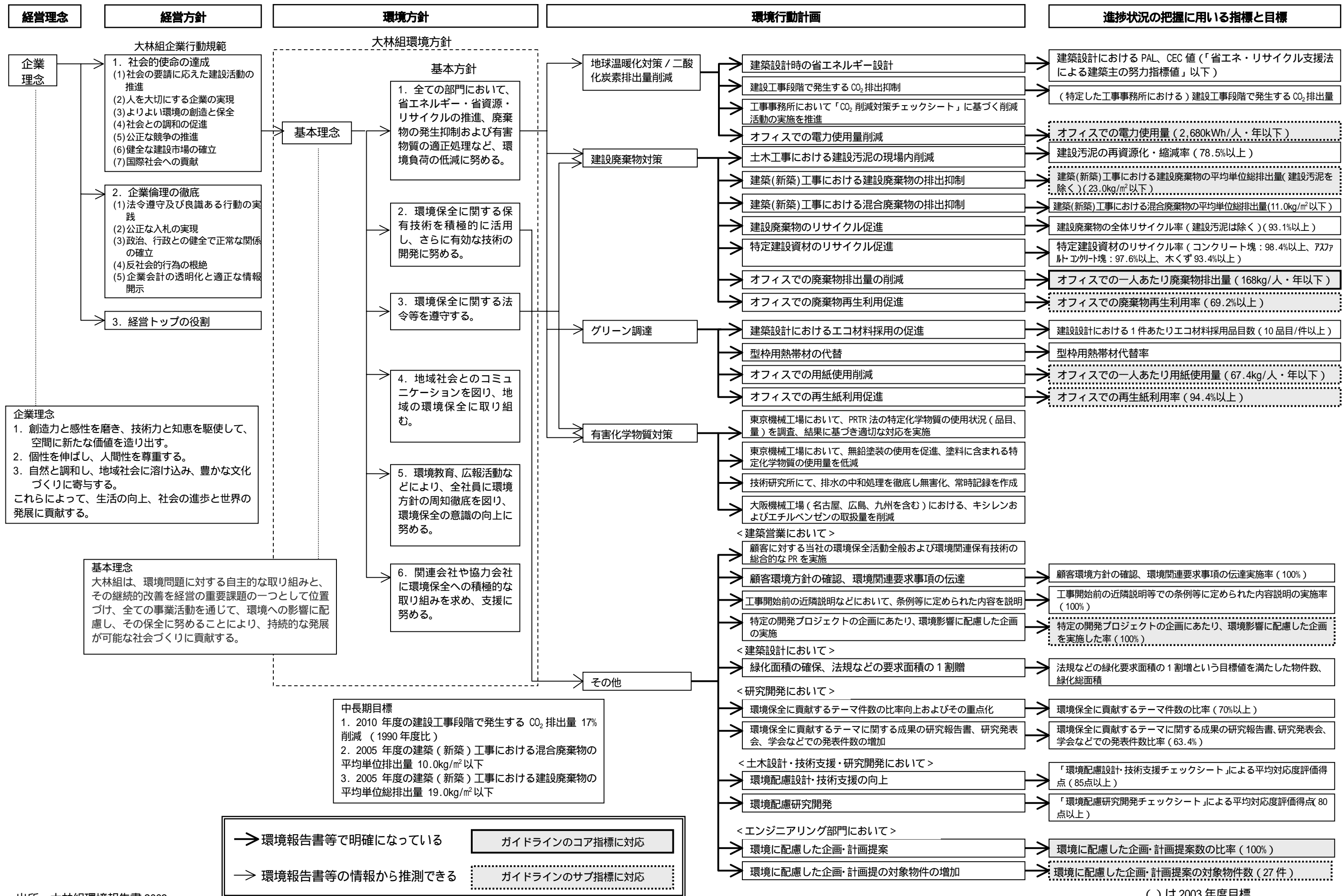
（2）経営方針、環境方針及び環境行動計画の関係

大林組は、経営理念（「企業理念」）や経営方針（「大林組企業行動規範」）において、自然との調和、よりよい環境の創造と保全をうたっている。こうした経営理念や経営方針の下、「大林組環境方針」を策定し、6つの基本方針を設定してその下で環境行動計画を策定している。

（3）「ガイドライン」のコア指標・サブ指標の活用状況

一人あたりの数字に換算しているが、オフィスでの一人あたり廃棄物排出量が「ガイドライン」のコア指標を活用している。

また、オフィスでの電力使用量や建築（新築）工事における建設廃棄物の平均単位総排出量（建設汚泥を除く）、オフィスでの廃棄物再生利用率、オフィスでの一人あたり用紙使用量、オフィスでの再生紙利用率、環境に配慮した企画・計画提案の対象物件数といった多くのサブ指標を活用している。



出所：大林組環境報告書 2003

図 2 - 2 環境パフォーマンス指標の活用事例 1：株式会社大林組

2. 2 ソニー株式会社

(1) 環境行動計画と環境パフォーマンス指標の活用状況

ソニーは、ソニー環境中期行動計画「Green Management 2005」を作成し、行動計画に従って環境保全活動を実施している。「Green Management 2005」は「製品における環境配慮」と「事業活動における環境配慮」の大きく二つに分かれるので、その2つに分けて、環境パフォーマンス指標の活用状況を示す。

製品における環境配慮

製品の動作時消費電力削減、製品の待機時消費電力削減、製品重量または部品点数削減、製品の再生材使用促進、製品包装材（再生材などの環境配慮材料に代替）、環境管理物質（使用禁止・削減・管理）といった取組を実施している。

その目標設定と進捗状況把握のために、製品の動作時消費電力、製品の待機時消費電力、製品重量または部品点数、製品の再生材使用率（製品重量比）といった指標を用いている。

事業活動における環境配慮

大きく分けて、温室効果ガス排出、資源の循環使用、化学物質管理といった取組を行っている。

温室効果ガス排出に関しては、事業所 CO₂ 排出量、全事業所エネルギー使用量に占める自然エネルギーの割合、事業活動に用いる車両等の燃料からの CO₂ 排出量、自社物流および委託物流での CO₂ 排出量、事業所の温室効果ガス(CO₂以外)の排出量といった指標を活用している。

資源の循環使用に関しては、目標設定と進捗状況を把握するための指標として事業所の廃棄物総発生量（重量）、事業所の廃棄物リユース・リサイクル率、水の購入量および汲み上げ量を設定し、その削減（リサイクル率については向上）に向けて取り組んでいる。

化学物質管理に関しては、化学物質を環境や人体に対する有害性の度合いから、クラス1（使用禁止）、クラス2（全廃）、クラス3（削減）、クラス4（一般管理）に分類し、使用量削減、排出・移動量削減を推進している（2003年度からは、国や地域ごとに管理の対象となる物質や規制内容が異なるため、事業所が個別に管理を行う物質をクラス5と位置付けている）。「Green Management 2005」には、2005年までのクラス2物質の全廃とクラス3物質の排出・移動量削減を掲げている。

これらの目標設定と進捗状況を把握するための指標としてクラス2物質の総使用量、

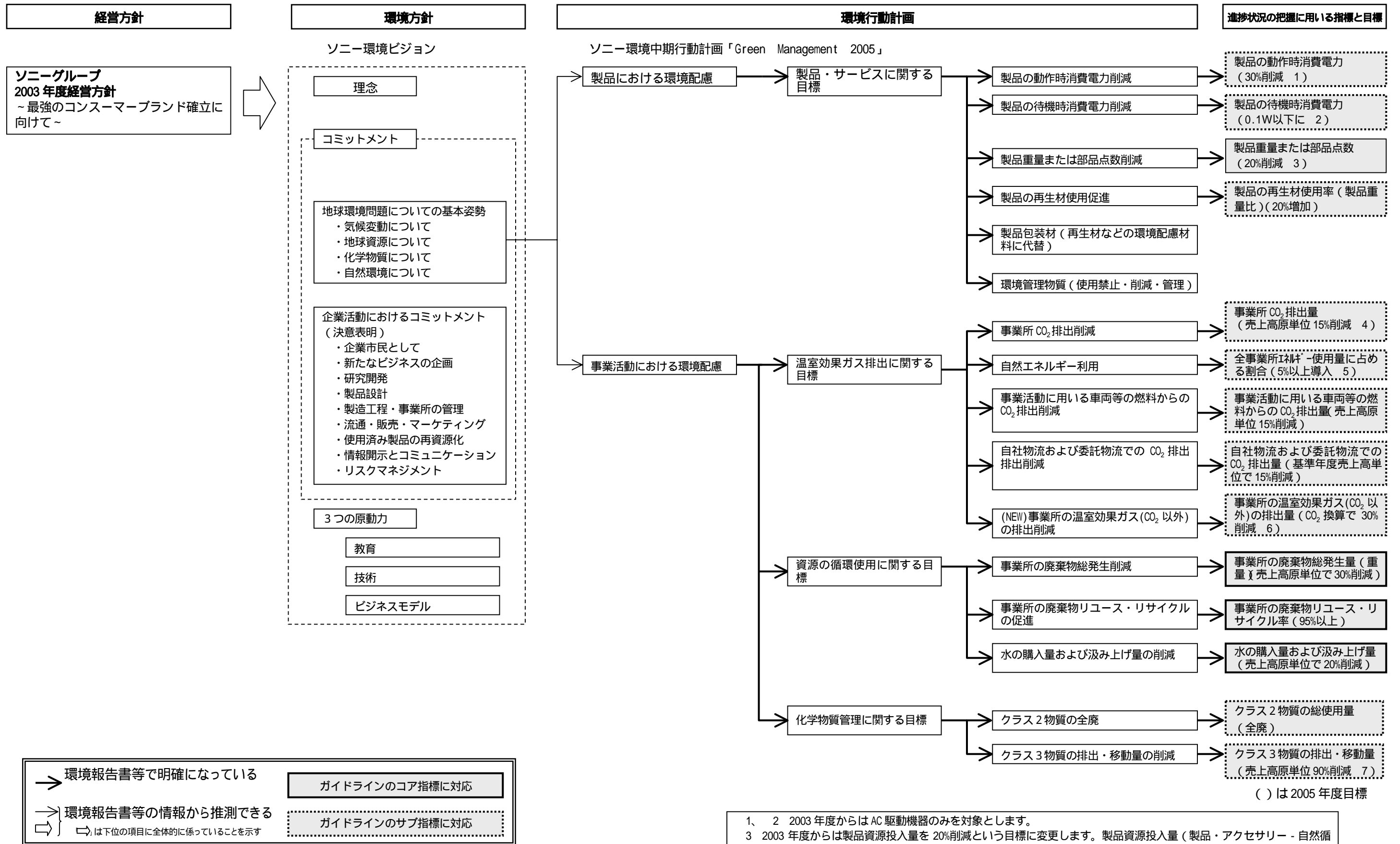
クラス3物質の排出・移動量を活用している。

(2) 経営方針、環境方針及び環境行動計画の関係

「2003年度経営方針」には特に「環境」というキーワードは見つからない。ソニーの環境に関する取組は、環境方針である「ソニー環境ビジョン」を基礎として設定されているものと想定される。ソニーでは、「ソニー環境ビジョン」を達成するために、環境中期行動計画「Green Management 2005」を策定し、事業活動や製品についての個別目標値を設定している。

(3) 「ガイドライン」のコア指標・サブ指標の活用状況

事業所の廃棄物総発生量(重量)、事業所の廃棄物リユース・リサイクル率、水の購入量および汲み上げ量といった「ガイドライン」のコア指標を活用しており、また、製品の動作時消費電力や製品重量または部品点数といった「ガイドライン」のサブ指標を活用している。



出所：経営方針についてはソニーWEB サイト
その他はソニー社会・環境活動報告 2003

- 1、 2 2003 年度からは AC 駆動機器のみを対象とします。
- 3 2003 年度からは製品資源投入量を 20%削減という目標に変更します。製品資源投入量 (製品・アクセサリ - 自然循環可能材 - 再生材料重量)
- 4 2003 年度からは CO₂ 換算エネルギー使用量を売上高原単位で 15%削減という目標に変更します。
- 5 供給インフラが整うまでに時間がかかることが見込まれるため、2003 年度から目標期限を 2010 年に延期します。
- 6 2003 年度に制定した新規目標です。
- 7 2003 年度よりクラス 3 物質の排出・移動の目標は「2000 年度比で 2005 年度末までに売上高原単位 50%削減」と改定します。

図 2 3 環境パフォーマンス指標の活用事例 2：ソニー株式会社

2. 3 日本電気株式会社

(1) 環境行動計画と環境パフォーマンス指標の活用状況

日本電気は、アクションプランに関して、製品関連項目と生産/オフィス関連項目、環境コミュニケーション関連項目の大きく3つに分けた上で、製品関連項目として環境配慮製品、グリーン調達、地球温暖化防止、資源循環、グリーン化といった項目を設定し、生産/オフィス関連項目として、地球温暖化防止、資源有効利用、資源循環、環境マネジメントといった項目、環境コミュニケーション関連項目として、環境意識啓発、環境コミュニケーションといった項目を設定している。

以下、アクションプランの大枠ごとに環境パフォーマンスの活用状況を示す。

製品関連項目

新規開発製品の全てを環境配慮型に対応させる、エコシンボル適用製品（NEC が独自に定めたエコプロダクツ基準 24 項目を全て満足した製品の中でもより環境配慮レベルの高い製品）比率の向上といった具体的な取組を実施し、進捗状況の把握のための指標としては、環境配慮型製品の比率やエコシンボル適用製品比率を用いている。

グリーン調達の促進については、進捗状況の把握のためにグリーン調達比率を指標として活用しており、地球温暖化防止に向けた機器の電気使用量削減の取組については、機器の電力消費量を指標として活用している。資源循環については、回収した使用済み製品の資源再利用や製品回収といった取組を実施しており、進捗状況の把握のために、回収した使用済み製品の資源利用率や製品回収率といった指標を活用している。

グリーン化に関しては、鉛はんだの使用全廃や機器の外装筐体用プラスチックへの非ハロゲン系難燃剤プラスチックおよび再生プラスチックの使用促進、機器の外装筐体用鋼板への六価クロムレス鋼板使用促進、環境影響物質の削減に取り組んでおり、その進捗状況把握のために機器の外装筐体用プラスチックへの非ハロゲン系難燃剤プラスチックおよび再生プラスチックの使用率や機器の外装筐体用鋼板への六価クロムレス鋼板使用率といった指標を活用している。

生産/オフィス関連項目

地球温暖化防止の取組については、徹底した省エネ活動や温室効果ガスの代替化などを実施しており、その進捗状況把握のために、CO₂ 排出量絶対値、エネルギーCO₂ 排出原単位、温室効果ガス排出量絶対値（GWP 換算値）といった指標を活用している。

資源有効利用としては、化学物質使用削減に取り組んでおり、その進捗状況把握のために、化学物質使用量（全化学物質）、化学物質使用量（法規制物質、特殊材料ガス）

といった指標を活用している。

また、資源循環に関しては、廃棄物の排出抑制（一般廃棄物＋産業廃棄物）やマテリアルリサイクルの促進といった取組を行っており、その進捗状況把握のために、廃棄物排出量やマテリアルリサイクル率といった指標を活用している。

環境コミュニケーション関連項目

環境意識啓発に関しては、高環境意識層（エコ・エクセレンス層）の拡大に取り組んでおり、環境コミュニケーションに関しては、環境メッセージ“ITでエコ”の戦略的活用（各イベントや広告での活用）に取り組んでいる。

高環境意識層（エコ・エクセレンス層）の拡大に関して、その進捗状況を把握するために、高環境意識層の割合といった指標を活用している。

（２）経営方針、環境方針及び環境行動計画の関係

日本電気では、企業理念に基づき企業行動憲章が策定しているが、その企業行動憲章の中の１項目として、「3 地球環境を意識した、良き企業市民としての積極的な活動」を謳っている。この企業行動憲章の３つ目の項目に基づき環境憲章を策定しているものと思われる。

さらに、環境憲章に基づき、日本電気では、長期ビジョンであるNEC環境経営ビジョン2010やNECエコ・アクションプラン 2003が策定している。

（３）「ガイドライン」のコア指標・サブ指標の活用状況

化学物質使用量、廃棄物排出量、マテリアルリサイクル率といった「ガイドライン」のコア指標を用いている。また、グリーン調達比率や機器の電力消費量等、多くのサブ指標を活用している。

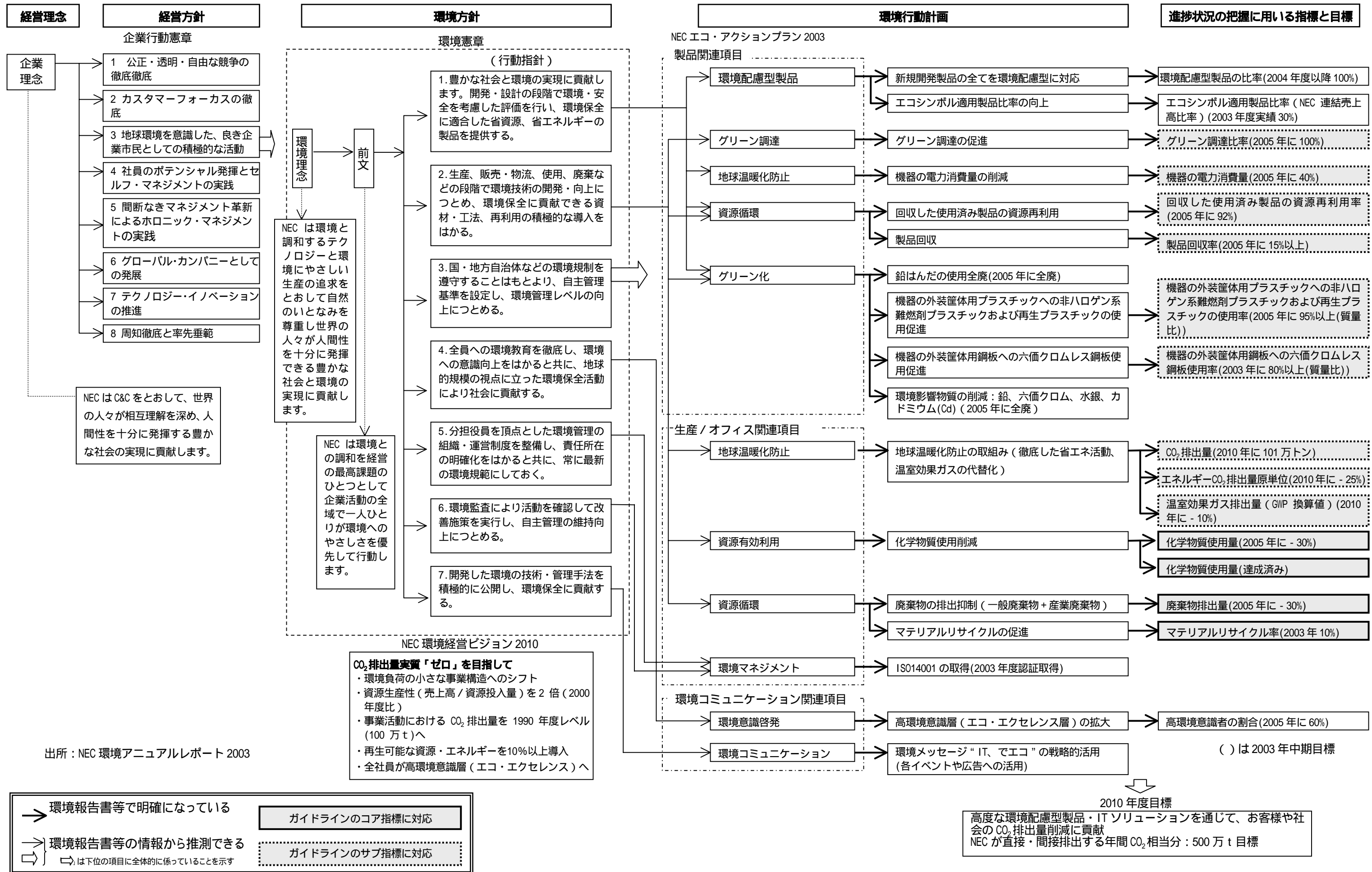


図2 4 環境パフォーマンス指標の活用事例3：日本電気株式会社

2. 4 松下電器産業株式会社

(1) 環境行動計画と環境パフォーマンス指標の活用状況

松下電器産業は、「グリーンプラン 2010」において、グリーンプロダクツ（環境配慮製品）の新たな挑戦、クリーンファクトリー（環境共存工場）の新たな挑戦、製品リサイクルの強化、環境エネルギー事業の取組、販売物流のグリーン化、環境コミュニケーション、環境経営と人づくりといった7つの大枠を設定している。

以下、7つの大枠ごとに環境パフォーマンスの活用状況を示す。

グリーンプロダクツの新たな挑戦

地球温暖化防止に関してエネルギー利用効率の向上、化学物質に関してはその使用禁止計画、3R（Reduce、Reuse、Recycle）として資源利用効率の向上、製品開発としてグリーンプロダクツの開発を行っている。

これらの活動の進捗状況を把握するために、エネルギー利用効率の向上に関しては、エネルギー利用指標を、資源利用効率の向上については、資源利用指標を、グリーンプロダクツの開発に関しては、グリーンプロダクツの開発製品の割合といった指標を用いている。

クリーンファクトリーの新たな挑戦

地球温暖化防止としてCO₂排出削減、化学物質に関する取組として使用・排出・移動削減、廃棄物と有価発生物に関する取組として、廃棄物発生抑制、水に関して水の使用削減、資源・エネルギー利用効率を高める新生産方法や仕組みの構築といった取組を実施している。

これらの活動の進捗状況を把握するために、CO₂排出削減に関しては、CO₂排出量を、化学物質の使用・排出・移動削減移動は、化学物質の使用量および排出・移動量を、廃棄物発生抑制に関しては、廃棄物の発生量を、水の使用削減に関しては、水の使用量といった指標を活用している。

製品リサイクルの強化

品目の拡大体制の確立やリサイクル率の向上といった取組を行っている。進捗状況把握には、リサイクル率を指標として活用している。

環境エネルギー事業の取組

家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの販売の本格化、エネルギーマネジメント事業の強化を行っている。

販売・物流のグリーン化

Web の活用による販売活動での省資源化を図り、地球温暖化防止策としてモーダルシフトを推進している。

環境コミュニケーション

情報発信に関しては、環境報告書の持続可能性報告書への進化やサイトレポートの発行、あらゆるステークホルダーとの対話推進に取り組んでいる。グリーン投資・地域貢献としては、森林保全活動の継続実施、工場敷地・建物屋上の緑化推進、グリーン投資の推進、グリーン基金の設立を行っている。企業市民活動に関しては、「LE(地球を愛する市民)活動」の社外展開、「LE ファミリー(環境家計簿に取り組んでいる家庭)」の拡大を図っている。また、パートナーシップに関しては、環境NPOなどとのパートナーシップの強化、ネットワークの拡大、国際機関・政府・地方自治体の環境活動への積極協力と貢献という取組を行っている。

LE ファミリーの拡大に関する進捗状況の把握のために、全従業員世帯数に占めるLE ファミリーの割合を指標として活用している。

環境経営と人づくり

グローバル全社の環境推進体制の強化や世界各地域での意思決定機能の強化を行っている。また、人材の育成として全階層部門ごとの環境教育カリキュラムを構築し、経営評価制度として総合的な環境会計制度の確立や業績評価への製品や事業の環境負荷削減結果の反映を図っている。

(2) 経営方針、環境方針及び環境行動計画の関係

松下電器産業では、経営理念である綱領の、「産業人たるの本分に徹し 社会生活の改善と向上を図り 世界文化の進展に寄与せんことを期す(生産・販売活動を通じて社会生活の改善と向上を図り、世界文化の進展に寄与すること)」という考え方に基づき、環境宣言を制定している。

この環境宣言に基づき、「環境ビジョン」とその具体的な目標を掲げた「グリーンプラン2010」を策定している。松下電器産業では、環境行動計画であるグリーンプラン2010の各項目を、環境ビジョンの7つの項目に対応した形で設定している。

(3) 「ガイドライン」のコア指標・サブ指標の活用状況

化学物質使用量、廃棄物排出量、水使用量といった「ガイドライン」のコア指標を活用している。また、エネルギー利用指標や資源利用指標、グリーンプロダクツ開発製品の割合、CO₂排出量、リサイクル率、全従業員世帯数に占めるLEファミリーの割合等のサブ指標を活用している。

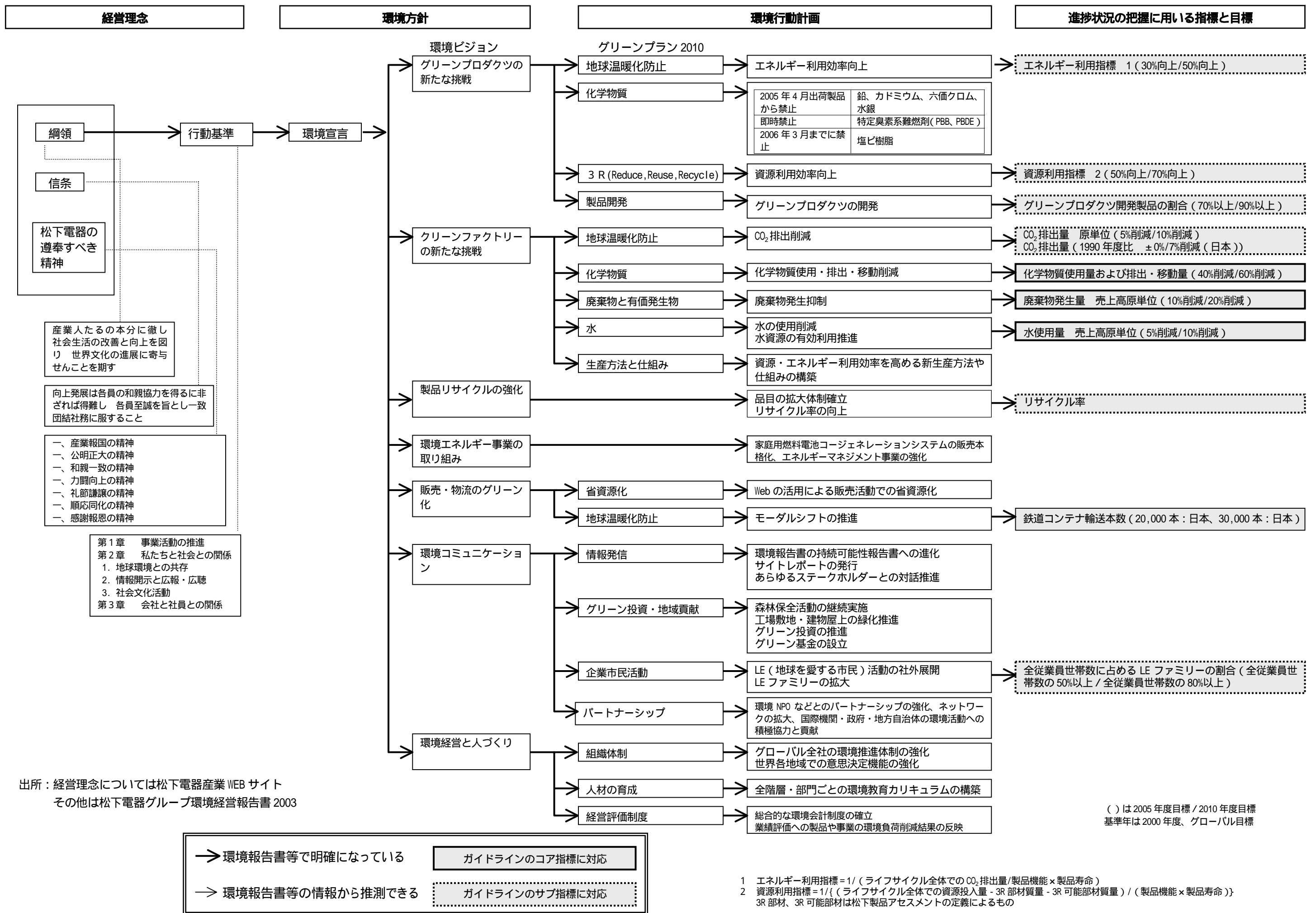


図2 5 環境パフォーマンス指標の活用事例4：松下電器産業株式会社

2. 5 株式会社リコー

(1) 環境行動計画と環境パフォーマンス指標の活用状況

リコーは行動計画として、大きく、1.製品環境性能の向上と技術開発の促進、2.製品資源生産性の向上による省資源化推進とリサイクル事業の収益性向上、3.事業所・オフィスでの環境保全活動、4.顧客の拡大とコスト効果をとまなうグリーンパートナーシップの推進、5.環境経営システムのレベルアップ、6.環境社会貢献の推進の6つの項目を掲げている。

以下、これら6つの項目ごとに環境パフォーマンス指標の活用状況を示す。

製品環境性能の向上と技術開発の促進

製品の省エネルギー推進、製品に関する汚染予防の推進、新しい環境技術の開発といった取組を行っている。

それらの活動の進捗状況把握のために、製品の省エネルギー推進としてリコー省エネ目標の達成を目指している。また、製品に関する汚染予防の推進として、製品含有の環境影響化学物質質量、製品から発生する騒音、製品の環境影響化学物質排出基準といった指標を用いている。

製品資源生産性の向上による省資源化推進とリサイクル事業の収益性向上

リユース部品使用量の向上、使用済み製品、トナーカートリッジの回収、資源循環型製品の販売、使用済み製品、トナーカートリッジの再資源化といった取組を実施し、その進捗状況を把握するために、リユース部品使用量、使用済み製品、トナーカートリッジの回収台数率、資源循環型製品の販売台数、使用済み製品、トナーカートリッジの再資源化率といった指標を用いている。

事業所・オフィスでの環境保全活動

エネルギー使用量の削減、汚染予防の推進、省資源リサイクルの促進といった取組を実施している。

これらの取組の進捗状況を把握するために、エネルギー使用量の削減に関しては、CO₂排出量を、汚染予防の推進に関しては、環境影響化学物質使用量と排出量、CO₂以外の温室効果ガス排出量、オゾン層破壊物質排出量を、省資源・リサイクルの促進に関しては、廃棄物の発生量、廃棄物の再資源化率、用水の使用量、用紙の購入量といった指標を活用している。

顧客の拡大とコスト効果をともなうグリーンパートナーシップの推進

グリーン販売、グリーン調達、グリーン購買の推進を行っている。それらの進捗状況の把握のために、グリーン販売に関しては、紙製品の再生パルプ使用比率を、グリーン調達に関しては、仕入先での環境負荷を、グリーン購買に関しては、グリーン購買比率を活用している。

環境経営システムのレベルアップ

環境経営指標の設定、全社監査システムの構築、環境経営情報システムの構築を行っている。

環境社会貢献の推進

生態系保全のための森林保全活動の推進を行っている。

(2) 経営方針、環境方針及び環境行動計画の関係

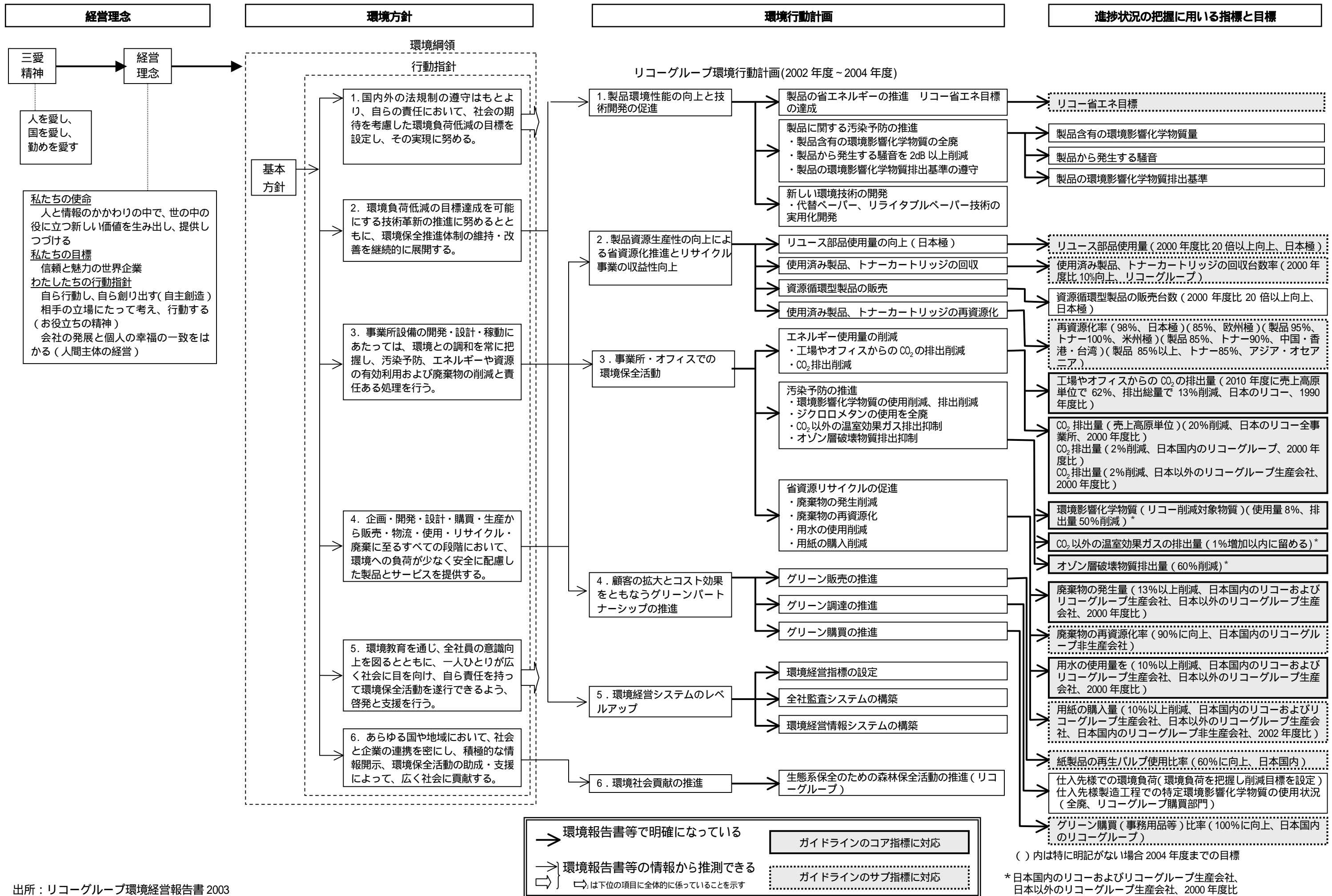
リコーは、創業の精神である「三愛精神」に基づき、経営理念を打ち立てている。経営理念に基づき、環境保全活動を通して新たな経済的価値を創出する「環境経営」の実現を目指すコミットメントとして、「環境綱領」を制定している。

更に、リコーでは、「環境経営」を達成するための計画として、2001年度に「環境行動計画」を策定している。

(3) 「ガイドライン」のコア指標・サブ指標の活用状況

CO₂排出量とCO₂以外の温室効果ガスの排出量(2つ合わせて温室効果ガスの排出量)、環境影響化学物質、CO₂以外の温室効果ガスの排出量、オゾン層破壊物質排出量、廃棄物の発生量、用水の使用量といった「ガイドライン」のコア指標を活用している。

また、リユース部品使用量や使用済み製品、トナーカートリッジの回収台数率等、多くのサブ指標を活用している。



出所：リコーグループ環境経営報告書 2003

図2 6 環境パフォーマンス指標の活用事例5：株式会社リコー

2. 6 トヨタ自動車株式会社

(1) 環境行動計画と環境パフォーマンス指標の活用状況

トヨタ自動車は、「トヨタ環境取組プラン」に沿って、分野ごとに目標を掲げて取組を推進している。

以下、分野ごとに環境に関する取組と環境パフォーマンス指標の活用状況を示す。

開発・設計分野

1.燃費目標への早期・確実な対応、2. 積極的な排出ガス低減推進、3. クリーンエネルギー車実用化の取組推進、4. 環境マネジメント、情報提供の推進といった取組を行っている。

これらの取組の進捗状況を把握するために、1.燃費目標への早期・確実な対応に関して2010年燃費基準を達成した重量クラスの数を、2. 積極的な排出ガス低減推進に関して超・低排出ガス車の導入車種といった指標を活用している。

調達・生産・物流分野

1. CO₂ 排出低減、2. 環境負荷物質低減、3. 廃棄物低減と省資源、4. 水資源対策、5. 未然防止対策の一層の推進、6. 海外生産事業体の取組、7. 物流での環境負荷低減といった取組を行っている。

これらの取組の進捗状況を把握するために、1. CO₂ 排出低減に関して CO₂ 排出量を、2. 環境負荷物質低減に関して VOC 排出量、PRTR 排出量を、3. 廃棄物低減と省資源に関して焼却廃棄物発生量、主資材低減対策量、鋳物砂使用量、油脂砂使用量を、4. 水資源対策に関して水使用量 原単位を、5. 未然防止対策の一層の推進に関して、法令違反・環境事故・苦情発生件数といった指標を、7. 物流での環境負荷低減に関して CO₂ 排出量と包装資材使用量を活用している。

リサイクル・流通分野

1. 日本の自動車リサイクル法への対応、2. 欧州の自動車リサイクル法への対応、3. リサイクル設計の積極的な推進といった取組を実施している。

マネジメント分野

1. 第3次「トヨタ環境取組プラン」(2001～2005年度)の着実な推進、2. 連結環境マネジメントの推進、3. 環境に関する社会的要請を先取りする積極的な対応といった取組を実施している。

(2) 経営方針、環境方針及び環境行動計画の関係

トヨタ自動車では、経営理念である「豊田綱領」の下で、企業経営の基本方針である「トヨタ基本理念」を設定している。「トヨタ基本理念」の第3項「クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む」と第4項「様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する」に基づき、「トヨタ地球環境憲章」を策定している。

トヨタ自動車では「トヨタ地球環境憲章」の行動指針に基づき、中期の行動計画である「トヨタ環境取組プラン」を策定し、更にそのプランに基づき毎年の方針を定め、環境に関する活動を実施している。

「トヨタ地球環境憲章」の各行動指針と「トヨタ環境取組みプラン」の各項目との関係は、環境報告書で明確に示されており、第三者にとっても理解が容易なものとなっている。

(3) 「ガイドライン」のコア指標・サブ指標の活用状況

VOC 排出量、PRTR 排出量、水使用量といった「ガイドライン」のコア指標を活用している。また、2010年燃費基準を達成した重量クラスの数、超 - 低排出ガス車の導入車種、CO₂排出量等、多くのサブ指標を活用している。



出所：トヨタ Environmental & Social Report 2003

図2 7 環境パフォーマンス指標の活用事例6：トヨタ自動車株式会社

2. 7 大阪ガス株式会社

(1) 環境行動計画と環境パフォーマンス指標の活用状況

大阪ガスでは、環境行動指針として、事業活動における環境負荷の軽減、製品・サービスによる環境負荷軽減への貢献、地域および国内外における環境改善への貢献の3つを掲げている。

以下、この3項目ごとに大阪ガスの環境に関する取組と環境パフォーマンス指標の活用状況を示す。

事業活動における環境負荷の軽減

行動計画においては、1.都市ガス事業におけるCO₂排出抑制のための省エネルギー対策推進、2.NO_x排出規制、3.ガス導管工事における掘削土の発生抑制と再生利用の促進、4.ガス導管材料のリサイクル、5.グリーン購入・調達の促進、6.廃棄物の削減と再生利用率の向上(一般廃棄物・産業廃棄物)、7.環境マネジメントシステムといった項目を定めている。

1.都市ガス事業におけるCO₂排出抑制のための省エネルギー対策推進に関しては、ガス販売量1m³あたりのCO₂排出削減、2.NO_x排出規制に関しては、社内への天然ガス自動車(NGV)導入、3.ガス導管工事における掘削土の発生抑制と再生利用の促進に関しては、掘削土の最終処分量の削減や再生利用の促進、4.ガス導管材料のリサイクルに関しては、廃ポリエチレン管のリサイクル、5.グリーン購入・調達の促進に関しては、グリーン購入の拡大とグリーン配送の促進を行っている。6.廃棄物の削減と再生利用率の向上(一般廃棄物・産業廃棄物)に関しては、製造所におけるゼロエミッションを目指す取組と、製造所以外における一般廃棄物および産業廃棄物の削減と再資源化に取り組んでいる。7.環境マネジメントシステムとして、ISO14001の認証取得に取り組んでいる。

これらの活動の進捗状況を把握するために、ガス販売量1m³あたりのCO₂排出削減についてはガス販売量1m³あたりのCO₂排出削減量といった指標を活用している。社内への天然ガス自動車(NGV)導入に関しては社内への天然ガス自動車(NGV)導入率といった指標を活用している。掘削土の最終処分量の削減に関しては掘削土の最終処分量といった指標を活用している。掘削土の再生利用促進に関しては、掘削土の再生利用率といった指標を活用している。廃ポリエチレン管のリサイクルに関しては、廃ポリエチレン管のリサイクル率といった指標を活用している。グリーン調達の拡大に関しては文房具のグリーン品購入金額比率といった指標を活用している。製造所におけるゼロエミッションを目指す取組については廃棄物の最終処分量を、製造所以外に

おける一般廃棄物および産業廃棄物の削減と再資源化に関しては、一般廃棄物と産業廃棄物のそれぞれにおける最終処分量と再資源化率といった指標を活用している。

製品・サービスによる環境負荷軽減への貢献

行動計画として、8.天然ガスおよび省エネルギーシステム・機器の普及促進、9.ガス機器・システムの高効率化技術開発、10.NO_x等低減技術開発促進と低NO_x機器の普及促進、11.天然ガス自動車の普及促進、12.ガス機器等のエコデザイン、13.ガス機器・システムの回収・リサイクル、14.国内外における環境貢献を定めている。

8.天然ガスおよび省エネルギーシステム・機器の普及促進として、客先でのCO₂排出抑制と客先でのエネルギー抑制に取り組んでいる。9.ガス機器・システムの高効率化技術開発として、ガスエンジンコージェネレーションの効率向上、冷暖房機の高効率化、家庭用温水機器分野と家庭用コージェネレーション分野の技術開発に取り組んでいる。10.NO_x等低減技術開発促進と低NO_x機器の普及促進として、低NO_x乾燥機や低NO_xボイラーの商品化に取り組んでいる。11.天然ガス自動車の普及促進として、充填所設置に取り組んでいる。12.ガス機器等のエコデザインについては、家庭用分野におけるガス機器等のエコデザインに取り組んでいる。13.ガス機器・システムの回収・リサイクルについては、回収率とリサイクル率の向上を図っている。14.国内外における環境貢献として、環境技術の普及と公共施設等における環境負荷低減への貢献を行っている。

これらの活動の進捗状況を把握するために、客先でのCO₂排出抑制に関しては都市ガス販売増加量に対応するCO₂排出量の増加分を、客先でのエネルギー抑制に関しては都市ガス販売増加量に対応するエネルギー消費量といった指標を活用している。また、ガスエンジンコージェネレーションの効率向上に関しては製品の発電効率を、冷暖房機の高効率化に関しては製品の効率を、家庭用温水機器分野、家庭用コージェネレーション分野の技術開発に関しては製品の熱効率といった指標を活用している。低NO_x乾燥機や低NO_xボイラーの商品化に関しては製品のNO_x発生量といった指標を活用している。充填所設置に関しては充填所設置箇所の数といった指標を活用している。家庭用分野におけるガス機器等のエコデザインに関しては製品重量といった指標を活用している。回収率とリサイクル率の向上に関しては主要な使用済みガス機器の回収率や回収した主要な機器のリサイクル率といった指標を活用している。

地域および国内外における環境改善への貢献

15.ガス機器システム以外の新技术開発、16.地域での環境貢献を定めている。

15.ガス機器システム以外の新技术開発については、有害物質処理技術を、16.地域での環境貢献としては、環境一善活動（業員一人ひとりが地域の一員として、身近な

環境問題に取り組むことが大事であると考え、従業員や地域の皆さまとともに、できることから環境活動を始める活動)と環境啓発活動の推進に取り組んでいる。

(2) 経営方針、環境方針及び環境行動計画の関係

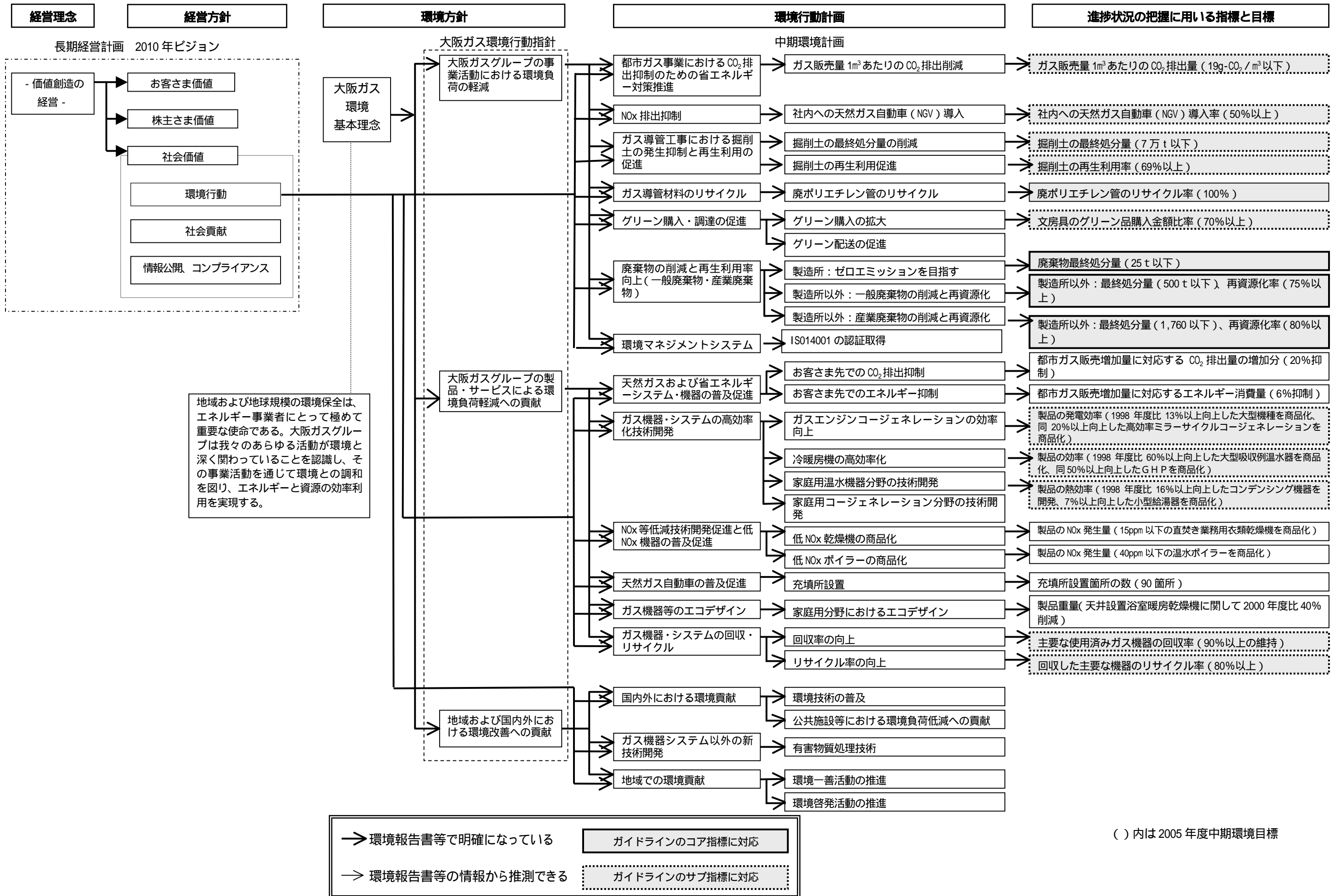
大阪ガスでは、長期経営計画「2010年ビジョン」を策定し、これからの経営理念として「価値創造の経営」を掲げ、企業価値として「お客さま価値」、「株主さま価値」、「社会価値」をあげている。「社会価値」については、「環境行動」、「社会貢献」、「情報公開、コンプライアンス」を掲げている。

また、「環境基本理念」と、大阪ガスグループの事業活動における環境負荷の軽減、大阪ガスグループの製品・サービスによる環境負荷軽減への貢献、地域および国内外における環境改善への貢献の3項目からなる「環境行動指針」を策定している。

大阪ガスでは、「2010年ビジョン」と「環境基本理念」、「環境行動指針」に基づき、環境行動計画および環境目標を策定しており、それぞれの対応が環境報告書において明確に示されている。

(3) 「ガイドライン」のコア指標・サブ指標の活用状況

廃棄物最終処分量、廃棄物の再資源化量等の「ガイドライン」のコア指標を活用しており、ガス販売量1m³あたりのCO₂排出量、社内への天然ガス自動車(NGV)導入率等のサブ指標を活用している。



出所：大阪ガス環境・社会行動レポート 2003

図2-8 環境パフォーマンス指標の活用事例7：大阪ガス株式会社

2. 8 三菱商事株式会社

(1) 環境行動計画と環境パフォーマンス指標の活用状況

三菱商事の環境行動計画は、大きく 事業投資活動、商品取引活動、オフィス活動（本店）、環境方針管理テーマ（全社共通）、環境方針管理テーマ（本店・ブロック）に分けて設定されている。

以下、環境行動計画の大枠ごとに環境に関する取組と環境パフォーマンスの活用状況を示す。

事業投資活動

事業投資先の環境レビューを行動計画の項目として設定している。具体的な取組としては、環境管理体制の確認・評価、要望の伝達等を実施している。

商品取引活動

取引先の環境レビューを行動計画の項目として設定している。具体的な取組としては、製造・輸送時における環境管理体制の確認・評価、要望の伝達等を実施している。

オフィス活動（本店）

節電、リサイクルの促進・排出削減、紙の使用削減と外注印刷物の再生紙利用促進、グリーン購入基本方針／ガイドラインの策定の取組を行っている。

これらの活動の進捗状況を把握するために、節電に関して電力使用量といった指標を活用している。リサイクルの促進・排出削減に関してリサイクル率を、紙の使用削減と外注印刷物の再生紙利用促進に関して紙の使用量といった指標を活用している。

環境方針管理テーマ（全社共通）

事業投資先に関する環境法規制の調査を行動計画の項目に設定し、事業投資先（国内）が適用を受ける環境法規制等の確認把握に取り組んでいる。また、事業投資先の環境管理体制および環境会計に関する調査も同じく行動計画の項目に設定し、事業投資先の環境管理・環境会計の取組状況の確認・把握に取り組んでいる。

環境方針管理テーマ（本店・ブロック）

環境に配慮した商品の開発・普及等、9件の案件を設定し、案件ごとに個別目標を設定している。

(2) 経営方針、環境方針及び環境行動計画の関係

三菱商事では、「三綱領」という経営理念の下、5項目から成る「行動基準」を設定しており、その項目の一つに地球環境への配慮を掲げている。さらに「行動基準」の下で基本理念と企業行動方針から成る「三菱商事環境憲章」を策定している。

三菱商事では、この「三菱商事環境憲章」に基づき、環境行動計画を策定している。

(3) 「ガイドライン」のコア指標・サブ指標の活用状況

電力使用量、リサイクル率、紙の使用量といったサブ指標を活用している。



出所：三菱商事 サステナビリティ・レポート 2003

図2-9 環境パフォーマンス指標の活用事例8：三菱商事株式会社

2. 9 株式会社イトーヨーカ堂

(1) 環境行動計画と環境パフォーマンス指標の活用状況

イトーヨーカ堂の行動計画は、商品の環境配慮、容器包装・資材の環境配慮、エネルギー、物流、廃棄物の大きく5つに分類される。

以下、行動計画の大枠ごとに環境に関する取組と環境パフォーマンスの活用状況を示す。

商品に対する環境配慮

対面販売・量り売り・1個売りの推進、「地場商品」(野菜・果実)の導入、保存料、合成着色料の排除(弁当・惣菜)、廃棄ロス削減といった取組を実施し、それらの取組の進捗状況の把握のために、対面販売・量り売り・1個売りの店舗数、「地場商品」の売上高前年比、保存料、合成着色料の入っていない商品の割合、廃棄ロスといった指標を活用している。

容器包装・資材の環境配慮

容器包装の使用量抑制、リサイクル適性の高い容器導入、トナーリサイクル、インクカートリッジリサイクル、店頭風除室マットの非塩化ビニール化、レジ袋の削減、コピー用紙の削減、グリーン購入といった取組を実施している。それらの取組進捗状況の把握のために、1万点当たりの容器包装の使用量、リサイクル性の高い容器のアイテム数、トナーのリサイクル率、インクカートリッジのリサイクル率、店頭風除室マットが非塩化ビニール化された店舗数、レジ袋辞退率、紙使用量、グリーン購入の比率といった指標を活用している。

エネルギー

営業時間・延床面積当たりの使用量削減に取り組んでいる。その進捗状況の把握のために、営業時間・延床面積当たりの電気使用量、営業時間・延床面積当たりのガス使用量、営業時間・延床面積当たりの水道使用量といった指標を活用している。

物流

生鮮ディーゼル車両走行距離の抑制のために物流体制の見直し、圧縮天然ガス(CNG)車の導入として新規CNG車導入・環境適合車導入、通い箱の普及として通い箱料金の値下げと使用量の拡大、カテゴリーセンターの拡充としてパン・米センター、アイスセンターの開設、ハンガー納品の拡大としてといった取組を行っている。カテゴリーセンター機能のさらなる拡充として婦人共配センターの開設といった取組を実施している。

さらにそれら取組の進捗状況を把握するためのために、走行距離、CNG 車導入台数、環境適合車数、通い箱の利用数、カテゴリーセンター数、ハンガー納品数といった指標を用いている。

廃棄物

既存店の廃棄物発生量の削減とリサイクル率の向上、廃棄物処理法改正への対応、各種リサイクル法への対応といった行動計画の項目を設定している。具体的な取組としては、既存店廃棄物発生量削減、リサイクル率向上、食品廃棄物付加金を利用した食品リサイクル促進、専用マニフェスト伝票の運用と廃棄物の適正処理の継続、「333 キャンペーン（毎日の仕事の中で「ごみの3分別」、「ごみの3割削減」、「ごみ袋の3回使用」を徹底するキャンペーン）」の強化、廃棄物処理の基本であるマニフェスト運用の再徹底と委託契約メンテナンスといった取組を実施している。

食品リサイクルの進捗状況を把握するための指標として、食品リサイクル率といった指標を用いている。

(2) 経営方針、環境方針及び環境行動計画の関係

イトーヨーカ堂はステークホルダーに「誠実に」対応することを「社是」とし、「社是」の下に「IYG（イトーヨーカドーグループ）企業行動指針」を制定しており、企業行動指針では、「環境管理」が基本方針の中に盛り込まれている。

イトーヨーカ堂はグループ共通の「IYグループ環境指針」、「IYグループ環境規約」を策定している。

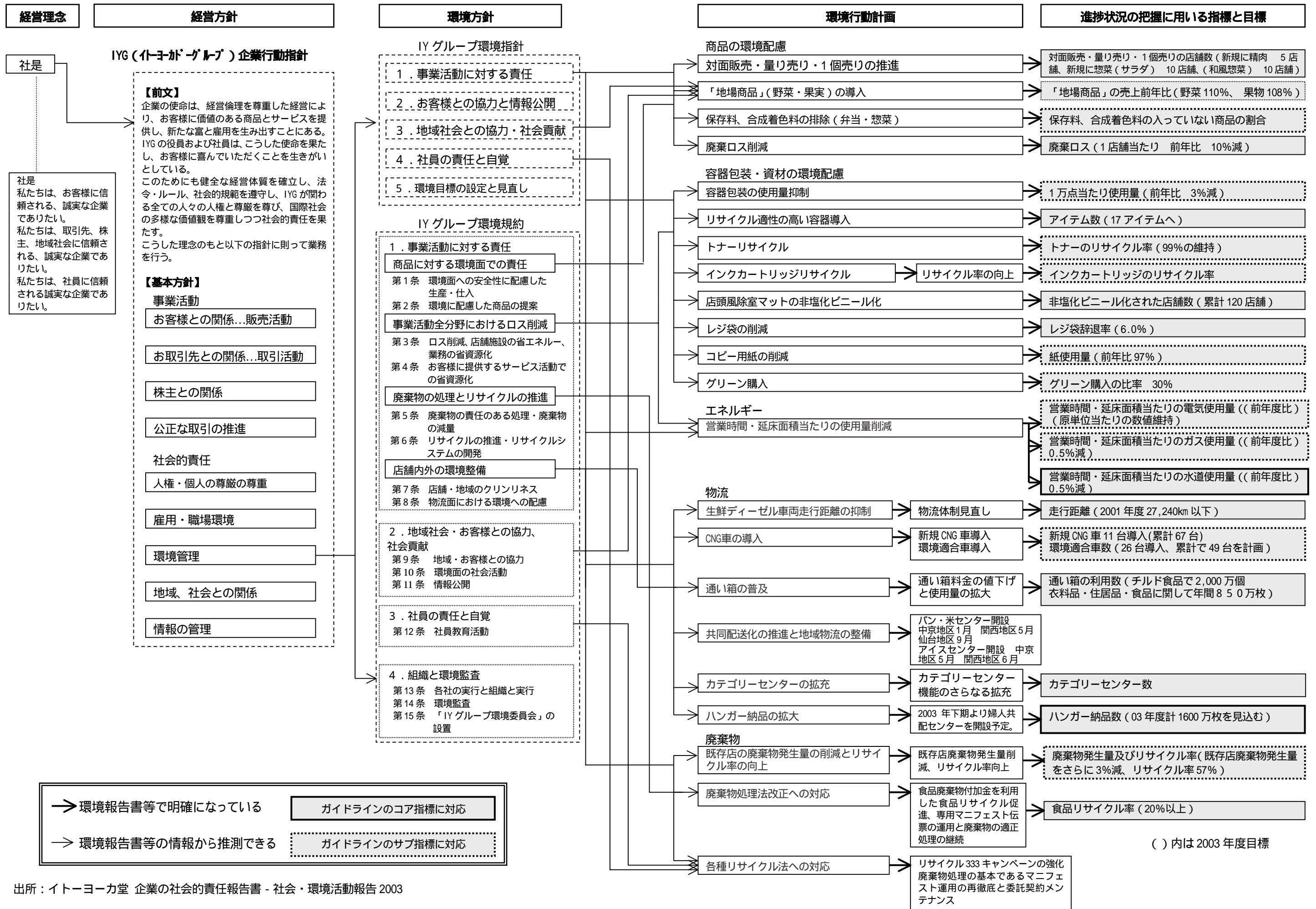
「IYグループ環境指針」は1.事業活動に対する責任、2.お客様との協力と情報公開、3.地域社会との協力・社会貢献、4.社員の責任と自覚、5.環境目標の設定と見直しの5つの項目で構成されている。

「IYグループ環境規約」は、15条で構成されており、大きく、1.事業活動における責任、2.地域社会・お客様との協力、社会貢献、3.社員の責任と自覚、4.組織と環境監査の大きく4つに分けられている。

イトーヨーカ堂は、これら「IYグループ環境指針」、「IYグループ環境規約」に基づき、「全員参加」で環境への取組を推進している。

(3) 「ガイドライン」のコア指標・サブ指標の活用状況

営業時間・延床面積当たりの水道使用量、ハンガー納品数といった「ガイドライン」のコア指標を用いており、また保存料、合成着色料の入っていない商品の割合、容器包装の使用量、トナーカートリッジのリサイクル率、インクカートリッジのリサイクル率等のサブ指標を用いている。



出所：イトーヨーカ堂 企業の社会的責任報告書 - 社会・環境活動報告 2003

図2 10 環境パフォーマンス指標の活用事例9：株式会社イトーヨーカ堂

2. 10 株式会社西友

(1) 環境行動計画と環境パフォーマンス指標の活用状況

西友では、行動計画である「グリーンビジョン 2005」において、豊富な環境商品、地域の皆様とともに、環境負荷の低い店舗、従業員一人ひとりの自覚といった4項目を設定して環境に関する取組を行っている。

以下、「グリーンビジョン 2005」の大枠ごとに環境に関する取組と環境パフォーマンスの活用状況を示す。

豊富な環境商品

環境配慮商品売上の向上を図っており、その進捗状況の把握のために、環境配慮商品売上シェアを指標として活用している。

地域の皆様とともに

「エコ・ニコ学習会」の実施推進に取り組んでおり、その進捗状況の把握のために、「エコ・ニコ学習会」の実施回数 を指標として活用している。

環境負荷の低い店舗

CO₂発生抑制、エネルギーのCO₂発生抑制、最終廃棄物のCO₂発生抑制、廃棄物の発生抑制といった取組を行っており、その進捗状況の把握のために、CO₂発生量、エネルギーのCO₂発生量、最終廃棄物のCO₂発生量、廃棄物等発生量といった指標を活用している。

従業員一人ひとりの自覚

全従業員に対する環境教育を行っている。

(2) 経営方針、環境方針及び環境行動計画の関係

西友は、「西友コーポレートガバナンスポリシー」の中に、環境方針を設定している。

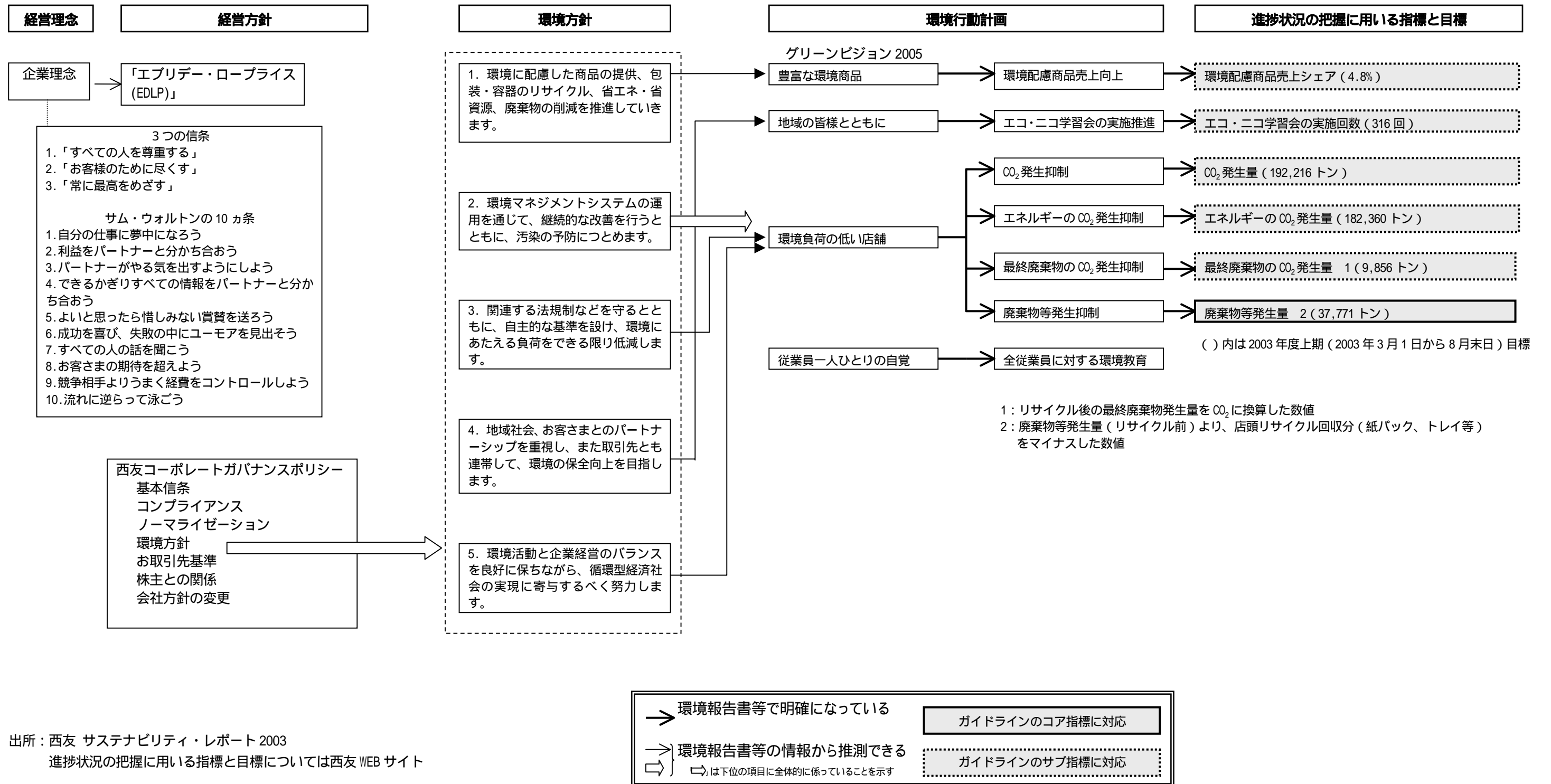
環境方針は、1.環境に配慮した商品の提供、包装・容器のリサイクル、省エネ・省資源、廃棄物の削減を推進していく、2.環境マネジメントシステムの運用を通じて、継続的な改善を行うとともに、汚染の予防につとめる、3.関連する法規制などを守るとともに、自主的な基準を設け、環境にあたえる負荷をできる限り低減する、4.地域社会、お客さまとのパートナーシップを重視し、また取引先とも連帯して、環境の保全向上を目指す、5.環境活動と企業経営のバランスを良好に保ちながら、循環型経済

社会の実現に寄与するべく努力するといった5項目を掲げている。

この環境方針に基づき、中期政策である「グリーンビジョン2005」を策定しており、西友では、グリーンビジョンの4つを柱に、具体的な数値目標を設定して環境に関する取組を行っている。

(3) 「ガイドライン」のコア指標・サブ指標の活用状況

廃棄物等発生量という「ガイドライン」のコア指標であり、環境配慮商品売上シェア、「エコ・ニコ学習会」の実施回数、CO₂発生量、エネルギーのCO₂発生量、最終廃棄物のCO₂発生量といったサブ指標を活用している。



出所：西友 サステナビリティ・レポート 2003
 進捗状況の把握に用いる指標と目標については西友 WEB サイト

図 2 11 環境パフォーマンス指標の活用事例 10：株式会社西友

2. 1 1 株式会社損害保険ジャパン

(1) 環境行動計画と環境パフォーマンス指標の活用状況

損害保険ジャパンでは、「損保ジャパン環境方針」の「行動指針」として、新商品・新サービスの提供、省資源・省エネルギー活動の推進、社会への貢献を掲げ、環境に関する取組を行っている。

以下、「行動指針」の項目ごとに、環境に関する取組状況と環境パフォーマンスの活用状況を示す。

新商品・新サービスの提供

損害保険事業および金融関連事業における環境問題への取組の推進のため、保険商品・サービスの研究・開発、リスクコンサルティングサービスの研究・開発、金融サービスの研究・開発、調査研究・情報発信の推進に取り組んでいる。

省資源・省エネルギー活動の推進

エネルギー使用削減、水道使用削減、紙使用削減、一般廃棄物総量の削減を行っており、その進捗状況把握のために、エネルギー使用量、水道使用量、紙使用量、一般廃棄物総量、リサイクル率の指標を活用している。

社会への貢献

企業としての社会貢献活動、社員一人ひとりの社会貢献活動、社会貢献活動に関する評価手法の開発に取り組んでいる。

上記に加えて、本社内各部門において、全国EMSの推進、グリーン購入の推進、リサイクル部品活用率の向上、システム企画・開発・運用の全サイクルを通じた環境負荷の削減に取り組んでいる。

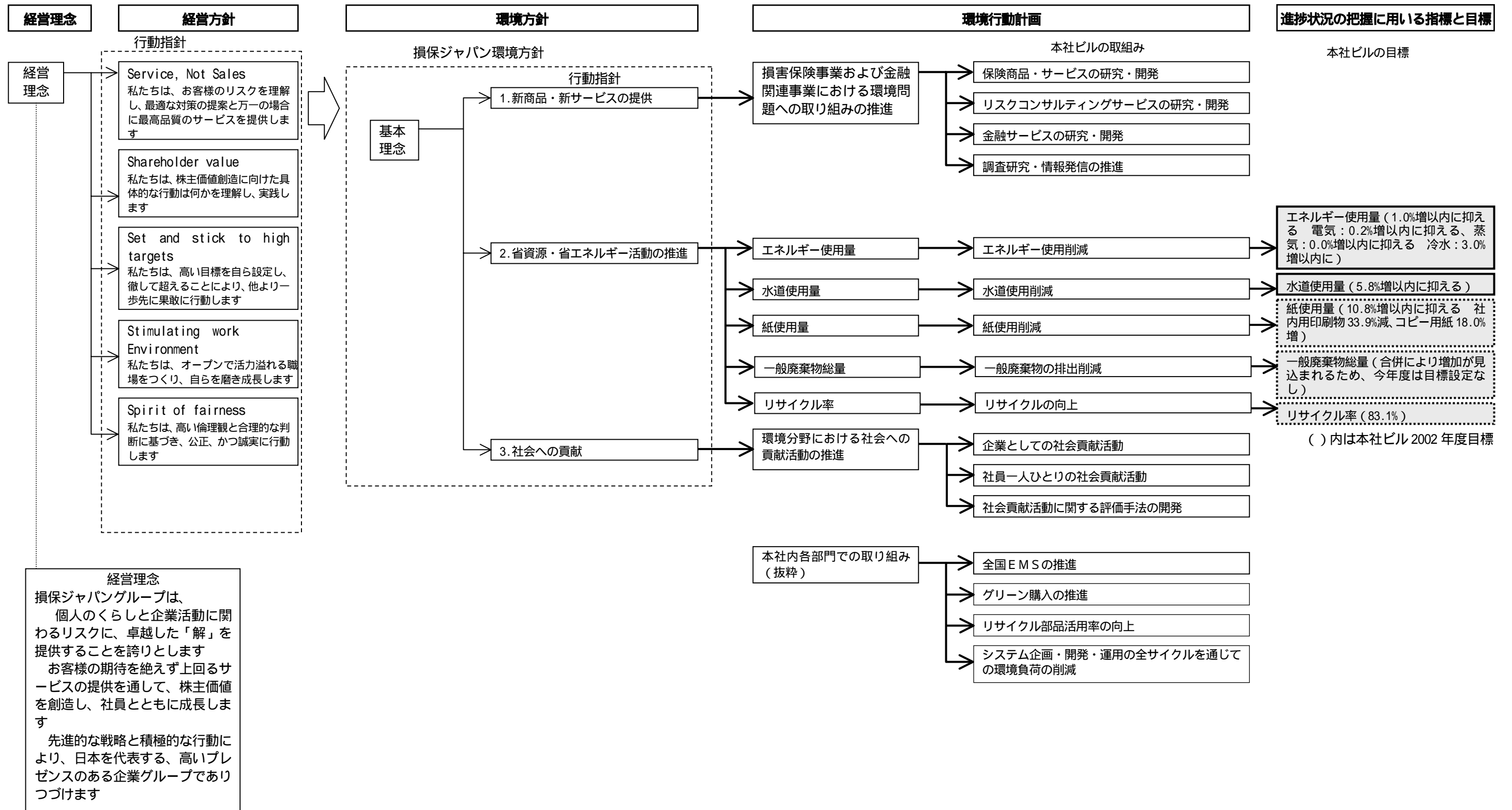
(2) 経営方針、環境方針及び環境行動計画の関係

損害保険ジャパンでは、基本理念と1.新商品・新サービスの提供、2.省資源・省エネルギー活動の推進、3.社会への貢献の3つの行動指針から成る「損保ジャパン環境方針」を策定している。本社ビルの取組に関しては、環境方針の項目に沿った形で、取組を行い、目標を設定している。

地区本部・支店・支社ビルにおいては、独自の環境マネジメントシステム「E-ことプロジェクト」を導入・展開している。

(3) 「ガイドライン」のコア指標・サブ指標の活用状況

エネルギー使用量、水道使用量といった「ガイドライン」のコア指標を活用しており、また、紙使用量、一般廃棄物総量、リサイクル率といったサブ指標を活用している。



出所：損保ジャパン 社会・環境レポート 2003

図 2 - 12 環境パフォーマンス指標の活用事例 11：株式会社損害保険ジャパン

2. 1 2 株式会社日興コーディアルグループ

(1) 環境行動計画と環境パフォーマンス指標の活用状況

日興コーディアルグループでは、グリーンインベスターの拡大、省エネルギー・省資源等のオフィス活動の推進、情報開示（ディスクロージャー）の充実の大きく3つの目的に分けて環境に関する取組を実施している。

以下、それぞれの目的ごとに、環境に関する取組状況と環境パフォーマンスの活用状況を示す。

グリーンインベスターの拡大

事業活動を通じた取組として、日興エコファンド、グローブの販売促進活動の実施、業務委託先へのペーパーレス化の提案、エコ商品の拡充、大学やオープンカレッジ等での金融関連講座開講、投資検討段階において、環境の取組について確認、投資教育テキストの再生紙利用、環境広告の実施、株式手数料の一部を環境団体へ寄付、投資活動を通じて環境関連企業、環境配慮企業を支援することに取り組んでいる。

業務委託先へのペーパーレス化の提案の進捗状況把握のために、ペーパーレス帳簿の数を、エコ商品の拡充の進捗状況把握のために、エコ商品比率を、大学やオープンカレッジ等での金融関連講座開講の進捗状況把握のために、金融関連講座数を指標として活用している。

省エネルギー・省資源等のオフィス活動の推進

空調、照明などの管理徹底による電気使用量の削減、PC液晶モニターへの切り替え、空調温度の最適化、ポスト系システム廃止による電気使用量の削減、支払い帳票・経費伝票等の削減、ディスクロージャー印刷の紙の削減、目論見書、リスク管理説明書等の電子交付、グリーン購入品の拡大、新規公開株式の目論見書電子媒体による紙使用量の削減、PC液晶モニター化、カジュアルデーの実施などによる電気使用量の削減、グリーン購入比率の拡大といった活動に取り組んでいる。

これらの活動の進捗状況を把握するために、電気使用量、A4用紙使用量、グリーン購入品目、グリーン購入比率といった指標を活用している。

情報開示（ディスクロージャー）の充実

具体的な行動として「サステナビリティレポート」の充実を目指して取り組んでいる。

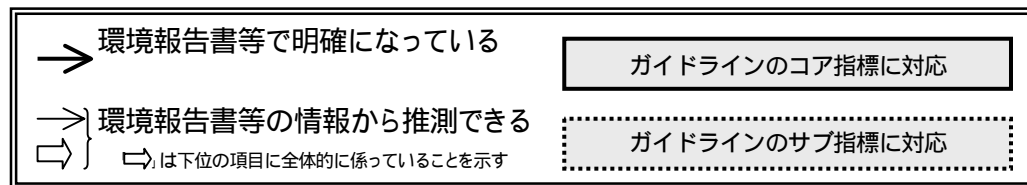
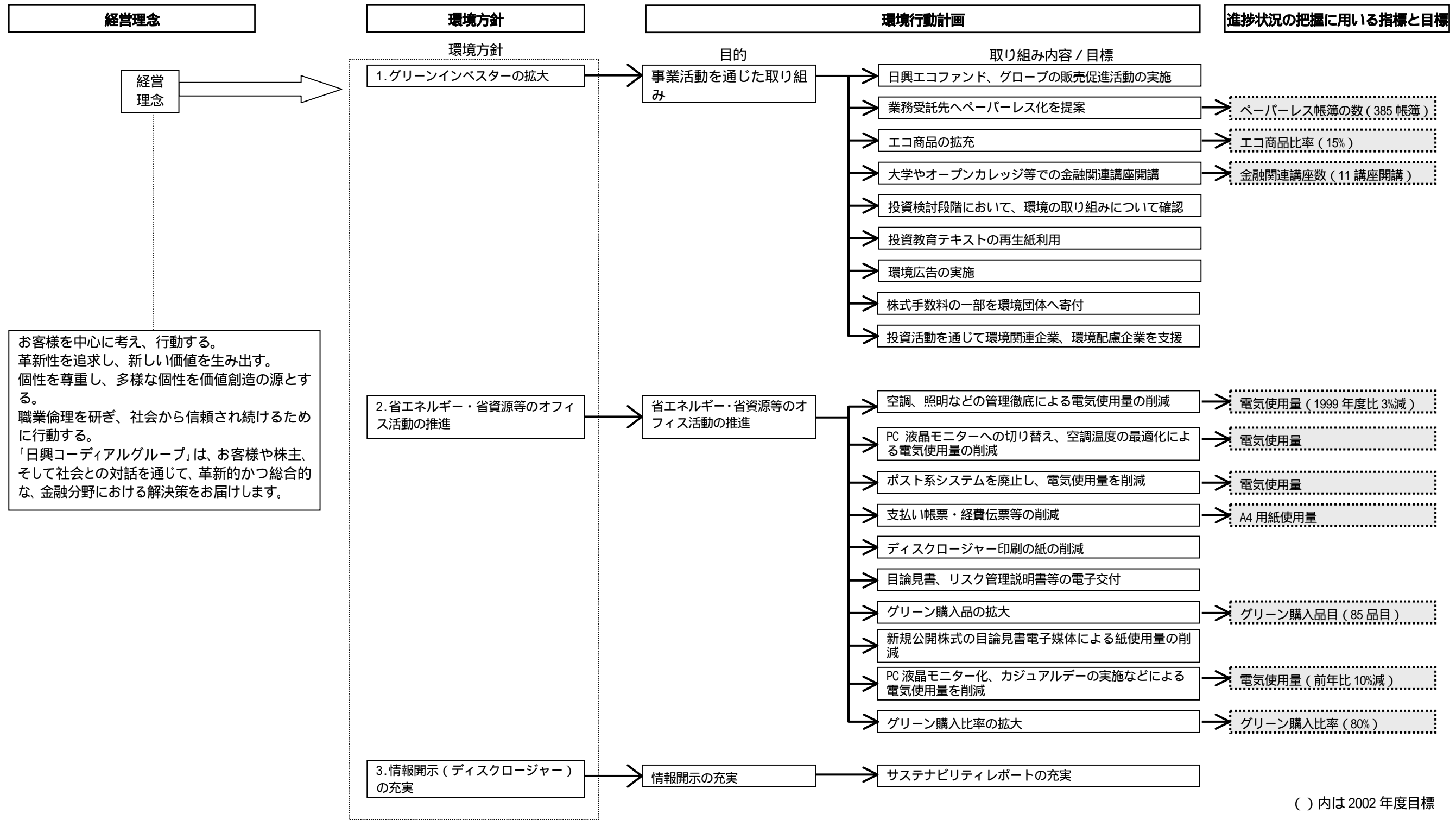
(2) 経営方針、環境方針及び環境行動計画の関係

日興コーディアルグループは2000年3月に日興グループ地球環境会議を設置、2001年7月にグループとしての環境方針を策定している。環境方針は、グリーンインベスターの拡大、省エネルギー・省資源等のオフィス活動の推進、情報開示（ディスクロージャー）の充実の3つに分かれており、その3つの方針に基づき、地球環境会議メンバー各社がそれぞれの目標を設定して環境に係る取組を実施している。

環境方針と目的との関係は「サステナビリティレポート」においても明確に示されている。

(3) 「ガイドライン」のコア指標・サブ指標の活用状況

ペーパーレス帳簿の数、エコ商品比率、金融関連講座数、電気使用量、A4用紙使用量、グリーン購入品目、グリーン購入比率といった「ガイドライン」のサブ指標を活用している。



出所：日興コーディアルグループ サステナビリティレポート 2003

図 2 - 13 環境パフォーマンス指標の活用事例 12：株式会社日興コーディアルグループ